

平成25年度助成事業のフォローアップ調査の結果報告
(概要版)



独立行政法人福祉医療機構
助成事業部助成振興課

フォローアップ調査について

<調査概要>

- 目的：助成事業の終了後1年以上を経過した時点において、助成事業の継続状況や財源、助成事業終了直後の時点では十分把握することができなかった助成事業の効果や課題を検証・把握し、助成制度や助成先団体への支援の在り方の継続的な改善などに活用する。
- 時期：平成27年7月24日（金）～平成27年8月7日（金）
- 対象：平成25年度助成事業291件
- 方法：
 - ・ 依頼文書、調査票を助成先団体あてに郵送し、回答への協力を依頼した。併せて機構HPに調査票様式を掲載した。
 - ・ 回答については、「郵送」・「メール」・「FAX」のいずれも手段も可能とした。
- 回答状況：回答率 97.9%

平成25年度助成事業 フォローアップ調査 調査件数および回答状況

助成区分	調査件数	回答件数	回答率
福祉活動支援事業	69件	69件	100.0%
地域連携活動支援事業	119件	117件	98.3%
全国的・広域的ネットワーク活動支援事業	73件	69件	94.5%
社会参加促進活動支援事業	15件	15件	100.0%
災害広域支援ネットワーク	15件	15件	100.0%
合計	291件	285件	97.9%

■ 調査項目と結果の要点

調査①

事業継続の状況について

☞ **85.3%**が事業を継続していた

調査⑤

事業連携の効果について

☞ 助成期間後の連携団体数の広がりは**1.9倍**

調査②

事業継続の財源について

☞ 自己資金の割合がおよそ1年間で**40.5%**増えた

調査⑥

組織運営上の課題について

☞ 中長期を見据えた**資金、人材確保**の課題が大きい

調査③

事業の波及効果について

☞ **16.9%**の事業でモデル事業化・制度化が実現された

調査⑦

機構への要望について

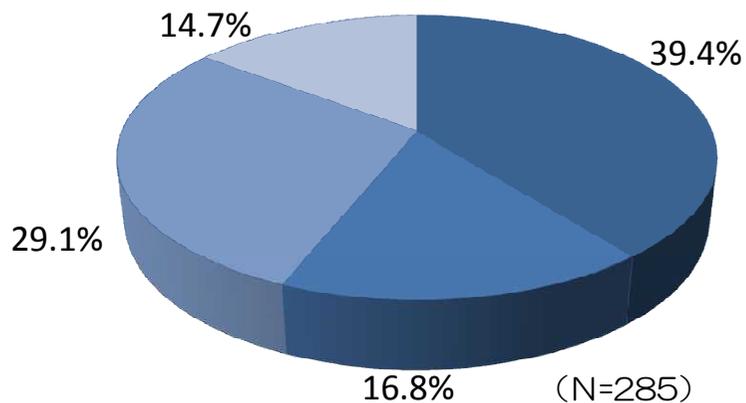
☞ 募集の案内、事例紹介など情報提供のニーズが高い

調査④

その後の団体活動に与えた効果について

☞ **65.8%**の団体が「他団体とのネットワークが構築された」と回答した

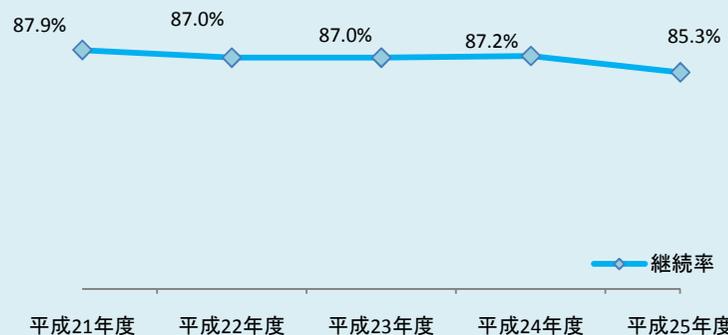
調査結果① 事業継続の状況



- 規模を拡大、充実発展 112件 39.4%
- 同程度の規模・内容で実施 48件 16.8%
- 一部縮小して実施 83件 29.1%
- 実施していない 42件 14.7%

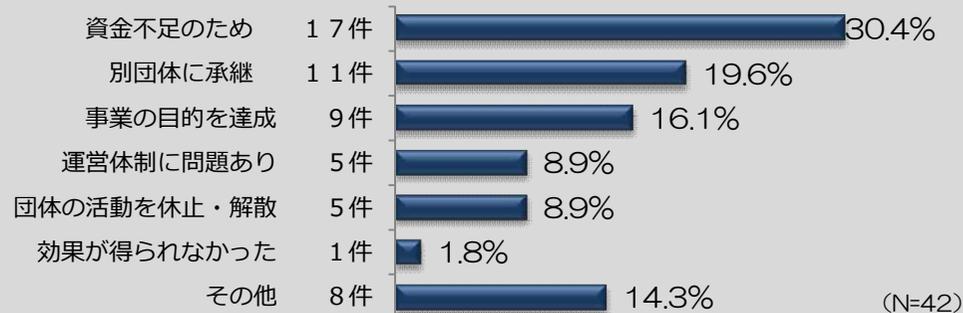
全事業のうち、**243件(85.3%)**が継続して事業を実施

【過去5年間の継続状況】



	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(調査対象)	977件	1,017件	514件	389件	291件
(回答率)	92.8%	93.1%	95.5%	92.5%	97.9%

(内訳) 継続していない42件の内訳 (複数回答)

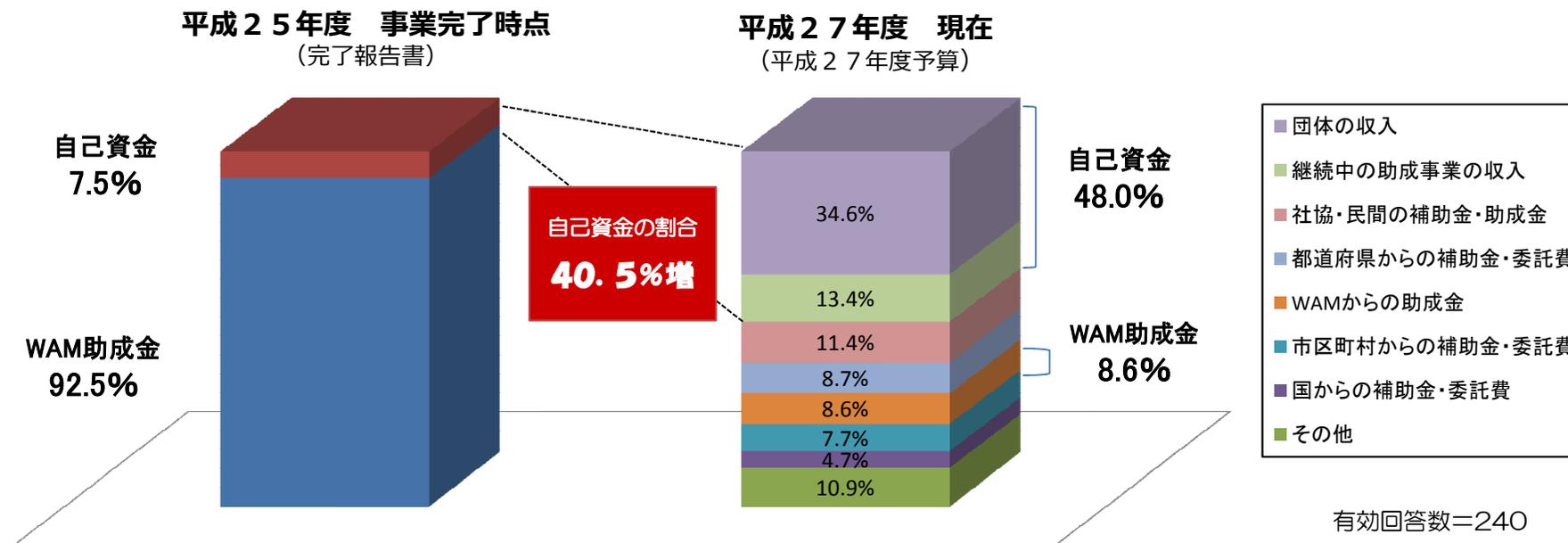


【助成先団体の主なコメント】

- 後方支援として、それぞれの団体にモデルとなる活動例を示し、各団体で活動ができるようになり、目的を達成したため終了した。
- 被災地の支援事業として実施したが、地元のニーズに合った展開をするため、地元の団体に活動を引き継ぐことが適切であると判断をした。
- 助成期間終了後には、有料で研修を行うことを想定していたが、他団体による無料の研修と重なり、事業の継続は困難であると判断した。
- 助成年度終了後は県が同事業を実施することとなった。

調査結果② 事業継続の財源

《助成事業の財源構成割合の比較》



自己資金のみで事業継続しているもの 71件 (事業継続しているものの29.6%)

【自己資金のみで事業を継続している事例】

●寄付金増及び利用者状況に応じた参加費徴収

【NPO法人みよし子育て・学び支援あすなる】

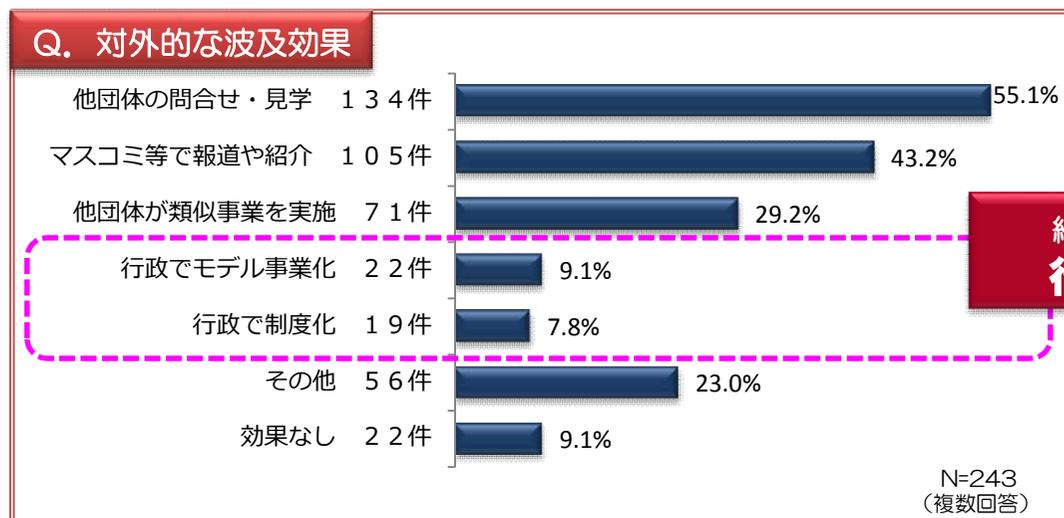
学習環境が十分でない子どもたちには、福祉的な支援が必要な場合も多いため、「学力支援」とともに「居場所づくり」を助成事業で行った。地域の事業に対する理解が進み、支援者（企業・市民）による寄付金等が増え、利用者の所得等の状況に応じた参加費の徴収と併せ、自己資金で事業を継続している。

●事業拡大による収入増

【NPO法人日常生活支援ネットワーク】

助成事業で開催したイベントの参加者が年々増え、参加費収入増となった。また、助成事業を通して見つかったニーズに対応するために新たな事業を立ち上げ、その事業への参加費収入も充当できるようになり、自己資金のみで事業を継続できるようになった。

調査結果③ 事業の波及効果



継続事業のうち、41件(16.9%)が
行政でモデル事業化・制度化

※事例については次ページ参照

助成先団体の主なコメント（事業の波及効果について）

【他団体の問合せ・見学】

- 今までつながりのなかった教育委員会や学校などからも事業内容や実施方法についての講演を依頼されることが増えた。
- 仮設住宅を対象としたバス移送事業について、県内の別の自治体の視察を受けたことが契機となり、県内の自治体等で、バスによる買い物支援等が実施されることになった。

【マスコミ等で報道や紹介】

- 支援対象者の状況について詳細に調査した結果が、放送局や新聞各社で報じられた。その後、放送局と大学と助成先団体の協働で更なる調査を実施し、その結果が特集番組として放映された。

【その他（地域社会の理解促進）】

- 事業に対する地域の理解が進み、就労訓練を受け入れる企業などの協力者が増加した。

調査結果③

事業の波及効果(モデル化・制度化)

【モデル事業化された事例】

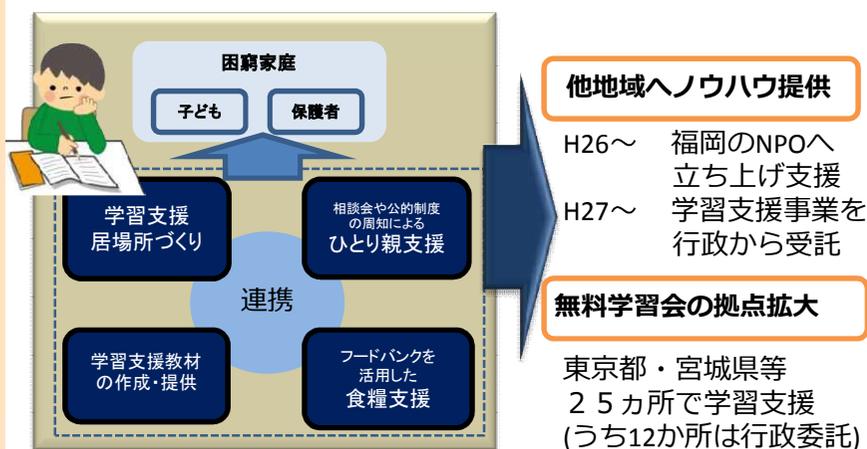
NPO法人キッズドア

貧困連鎖解消の為に子供を核とした連携事業

助成金 6,639千円

子どもの貧困率が高く、貧困の連鎖を解消するために「学習支援」だけではなく、保護者支援、フードバンクなどを行う団体と連携し、子どもを核とした包括的な支援モデルを構築する事業

- 東京都内で実施してきた学習支援のノウハウを整理し、平成25年度においては仙台市、福島県で実施。
- 仙台市での取り組みがモデルとなり、宮城県内での認知度が上がり復興庁の「震災復興等NPOの担い手」事業を受託し、NPO団体と行政をつなぐ活動を継続中。
- 助成事業で構築した支援者団体とのネットワークは、現在も、情報交換や緊急時対応に活用。
- 国の子どもの貧困に関する有識者会議のメンバーとして当事例を広く発信。



【行政で制度化された事例】

NPO法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク

精神障害者の就労継続支援健康評価システム事業

助成金5,568千円

精神障害者の就労継続を支援するために、当事者・企業・医療福祉の専門家が、インターネット上で精神障害者の心身の変調等を情報共有するシステムを提供する事業

- 「精神障害者の雇用」は平成30年4月から義務化が決定しているが、当事者の意見を大きく取り入れた「健康評価システム」を開発。
- このシステムは、毎日、当事者が心身の状況における簡単な項目を入力することにより、健康状態や業務の状況等を、当事者・企業担当者・医療福祉の専門家の三者で共有するもので、心身の変調を早期に発見・対応し、就労の継続に寄与する仕組みとなっている。開発後、すみやかに全国10社30名に対してシステム運用した。
- このシステムの有用性を評価した大阪府は、平成26年度からこのシステムを採用し、障害者の雇用管理に取り組んでいる。
- 助成事業時から3年が経過しているが、9割程度の方の就労が継続している。

システム利用数

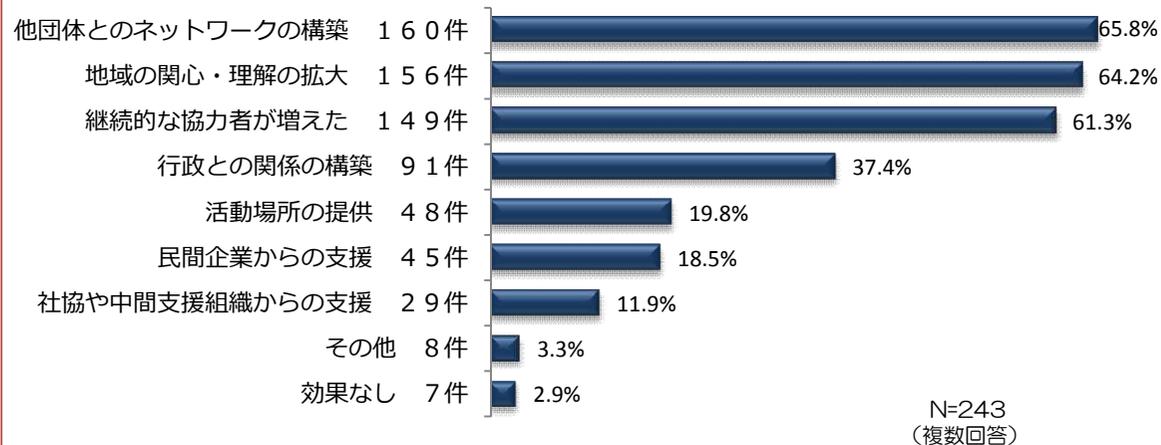
【H25】
10社30名
↓
【現在】
25社55名



調査結果④

その後の団体活動に与えた効果

Q. その後の団体の活動に与えた効果



助成先団体の主なコメント（団体活動に与えた効果について）

【他団体とのネットワークを構築した事例】

- 他団体とのネットワークが構築できたことで相談メニューに幅を持たせることができ、相談員のスキルアップにも繋がった。また、協力者の関わりにより新しい考え方の示唆を与えられ、団体の活動も深まった。

【地域の関心・理解の拡大につながった事例】

- 市町村などの行政区にとらわれない全国組織であるWAMから助成を受けたことにより、行政や他団体と対等な立場で主体的な連携を実現することができた。

【行政との関係を構築した事例】

- 事業の必要性や成果に対する理解が進み、村の協力を得ながら次年度には県からの助成を得て、発展型のサロン事業を開催している。他の市町村からも事業が注目され、そのノウハウに関する講師依頼も増えた。

👉 他団体とのネットワークの構築や、地域の関心・理解の拡大、継続的な協力者が増えたケースが6割を超えた。他団体や行政との連携により、事業内容の深化や協力者の増加につながった事例がみられた。

調査結果⑤ 事業連携の効果

近年、福祉課題も複雑化しており、分野横断的に取り組むことが求められている。

WAM助成では、地域の多様な社会資源を活用し、複数の団体が連携やネットワーク化を図り、事業展開を行うことを推奨している。助成団体が、事業実施時に連携団体と具体的な事業の役割分担を明確にすることで効果的な事業展開につながっている。

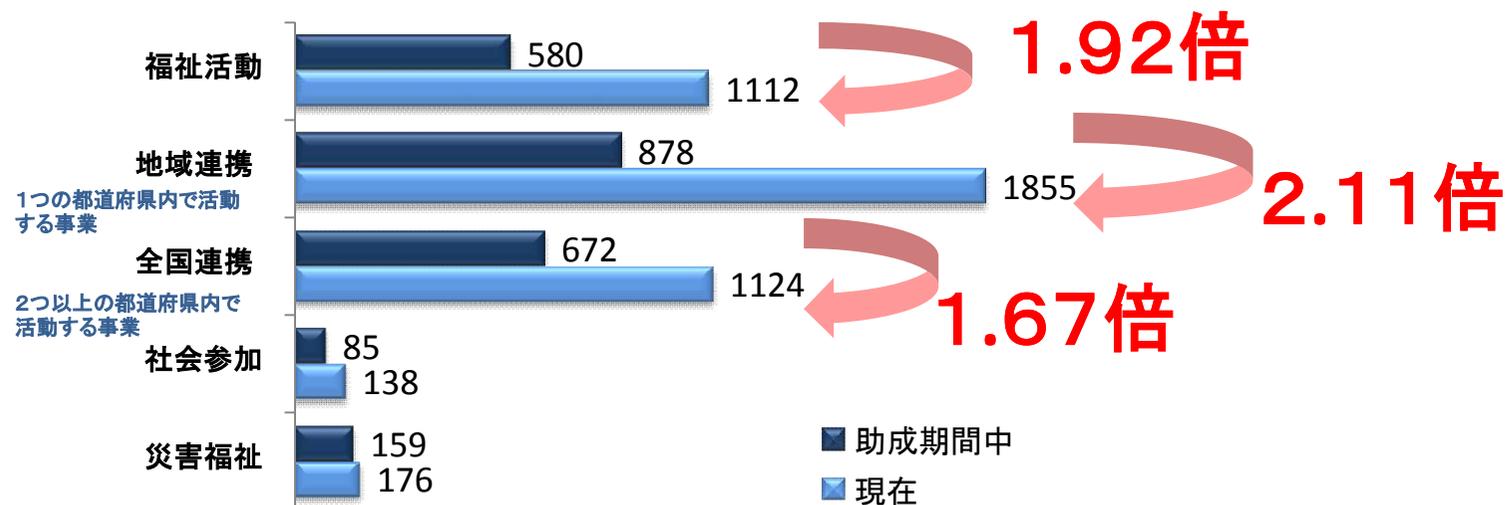
●他団体との連携が契機となり府の委託事業へ発展 【NPO法人働きたいおんなたちのネットワーク】

助成事業では、「子育て家庭訪問サポート事業」を宇治市内の団体・グループと連携することで実施した。

助成期間終了後、京都府保健所に対し、他団体との連携によって事業を実施した成果をアピールしたことにより、次年度に同事業を委託事業として5市町村で試行実施に至った。

Q. ネットワーク団体数の変化

助成期間中に連携していた団体数の総数と、現在連携している団体数の総数を比較。助成期間を通じて、どのようにネットワークを構築できたか、定量的に把握。

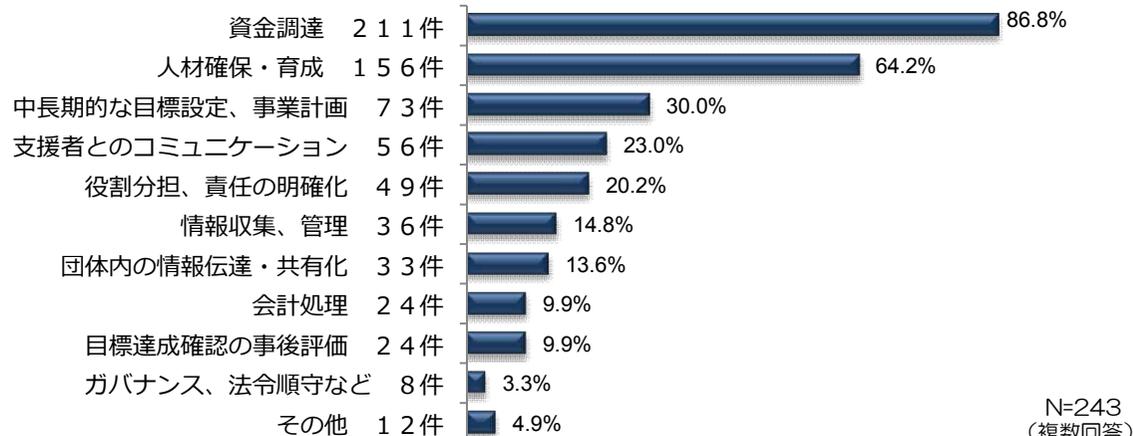


👉 助成事業を契機にこれまでの協力先や新たな団体と連携することで、次年度以降の活動における連携団体数が概ね1.9倍に広がっていた。

調査結果⑥

組織運営上の課題

Q. 組織運営上の課題



助成先団体の主なコメント（今後の課題について）

【資金調達】

- 安定的な事業運営のためには、戦略的な資金調達に取り組む必要性を感じている。

【人材確保・育成】

- 長期的に事業を継続実施するためには、人材確保や定着に関するフォローが必要であり、そのための支援が少ないと考える。また、組織の世代交代のためにも十分な体制の基盤を強化するための支援の必要性を感じる。

【目的達成確認のための事後評価】

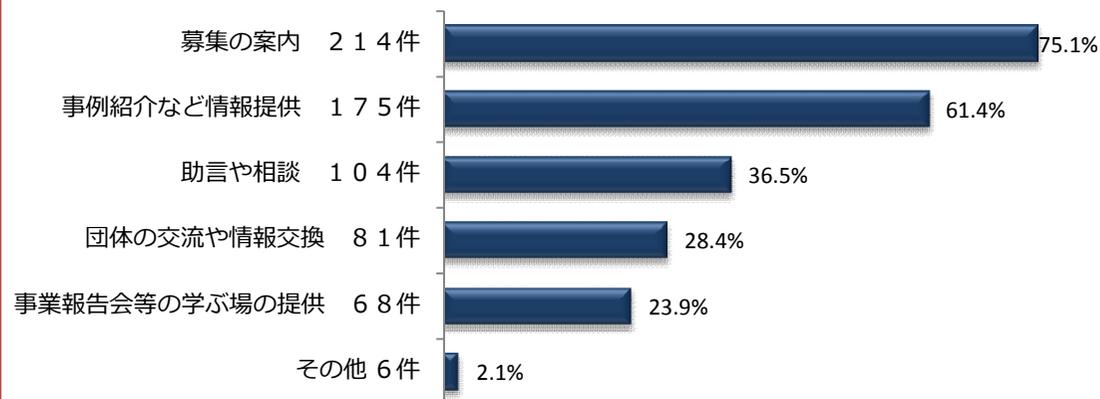
- 事業実施後、成果や課題について団体内部にて振り返りを行うなどのPDCAサイクルの機能が十分果たせていない。
- 事業の自己評価を行う際、短期間のため評価が困難な場合や数値化しにくい課題があり、その目標設定や評価の進め方が悩ましい。

👉 組織運営上の課題として「資金調達」、「人材確保・育成」が多くを占めていた。長期的な事業実施に必要な資金や人材の確保に加え、中長期的な目標設定や事業計画を課題と捉えていることも確認された。

調査結果⑦

WAMへの要望

Q. WAMへ要望されるサービス



N=285
(複数回答)

【助成事業の制度に関する要望など】

- 行政による制度化が遅れている分野の事業に関しては、立ち上げ支援のために公的な助成事業の果たす役割が大きいのでWAM助成の拡大を望む。
- 事業実施中に生じた疑問などに対しても丁寧かつ迅速に対応していただき、安心して事業運営、事務処理をすすめられている。今後こうしたサービスの継続を希望する。
- NPO法人等の運営面の強化に関する助成区分を設けてもらいたい。加えて助成期間中に年間を通じた継続的な経営面でのコンサルテーションを受けたい。
- 助成期間中に地域毎や分野毎の事業報告会があると団体同士が切磋琢磨し、事業効果が高まると思う。またSNSを活用すれば経費や地域格差を軽減して開催できるのではと思われる。
- WAMへの提出書類が煩雑であり、人材不足に悩むNPOにとっては負担であることは否めない。国費を使っている以上やむを得ない面もあるが、一定の簡素化を行っていただきたい。
- 事業テーマが類似する助成先団体を紹介し、交流会の機会を創出してほしい。
- 助成先団体の年度計画に反映するために、申請時期と審査・決定時期を早めてほしい。
- 助成先団体の活動分野によっては事業の自立まで時間がかかるため、複数年助成の枠をつくってほしい。例えば、1年目は事業費の満額、2年目は事業費の3分の2、3年目は3分の1というような形の力をつけていく仕組みを検討してほしい。